

令和 7 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(確定値)

業 種	当 年 (令和7年)	前 年 (令和6年)	増減数	増減率
01 食料品製造	20	17	3	17.6%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維	1		1	
04 木材・木製品		5	-5	-100.0%
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	2	2		
08 化学工業	3	2	1	50.0%
09 窯業土石	4	1	3	300.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		2	-2	-100.0%
12 金属製品	5	7	-2	-28.6%
13 一般機械器具	4	3	1	33.3%
14 電気機械器具	2		2	
15 輸送機械製造	3	9	-6	-66.7%
16 電気・ガス	5	1	4	400.0%
17 その他の製造	9	4	5	125.0%
01 製造業小計	60	55	5	9.1%
02 鉱業小計				
01 土木工事	22 (1)	22	(1)	
01 鉄骨・鉄筋家屋	7	5	2	40.0%
02 木造家屋建築	4	5	-1	-20.0%
03 建築設備工事	7	2	5	250.0%
09 その他の建築工事	17 (1)	27	-10 (1)	-37.0%
02 建築工事	35 (1)	39	-4 (1)	-10.3%
03 その他の建設	34	21 (1)	13 -(1)	61.9%
03 建設業小計	91 (2)	82 (1)	9 (1)	11.0%
01 鉄道等	2	1	1	100.0%
02 道路旅客	22	40	-18	-45.0%
03 道路貨物運送	76 (1)	89	-13 (1)	-14.6%
04 その他の運輸交通	1		1	
04 運輸交通業小計	101 (1)	130	-29 (1)	-22.3%
01 陸上貨物	3	12	-9	-75.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	3	12	-9	-75.0%
01 農業	3	6	-3	-50.0%
02 林業				
06 農林業小計	3	6	-3	-50.0%
01 畜産業	1	1		
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	1	1		
01 卸売業	18	12	6	50.0%
02 小売業	110	125	-15	-12.0%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	12	17	-5	-29.4%
08 商業	141	155	-14	-9.0%
01 金融業	3	2	1	50.0%
02 広告・あっせん	1		1	
09 金融広告業	4	2	2	100.0%
10 映画・演劇業		1	-1	-100.0%
11 通信業	18	12	6	50.0%
12 教育研究	7	10	-3	-30.0%
01 医療保健業	73	157	-84	-53.5%
02 社会福祉施設	164	194	-30	-15.5%
03 その他の保健衛生	1	2	-1	-50.0%
13 保健衛生業	238	353	-115	-32.6%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	48	39	9	23.1%
03 その他の接客	13	16	-3	-18.8%
14 接客娯楽	62	56	6	10.7%
15 清掃・と畜	34	38	-4	-10.5%
16 官公署	4	1	3	300.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	22	26	-4	-15.4%
17 その他の事業	22	26	-4	-15.4%
合 計	789 (3)	940 (1)	-151 (2)	-16.1%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。